



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第96号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和4年(2022年)2月6日
(年4回発行)



佐渡・弥彦・米山国定公園区域内に位置する佐潟(西区)は、水鳥の生息地として重要な湿地を保全するラムサール条約の登録湿地となっています。(写真は第65回新潟市観光写真コンクール入選作品)

12月定例会

令和3年度一般会計補正予算など 34議案を議決

▼令和3年11月臨時会は、11月25日から29日までの5日間の会期で開催しました。
令和2年度一般会計・7特別会計の決算を認定し、新潟市人事委員会の勧告に基づく新潟市給与条例等の一部を改正する条例などを可決しました。
▼令和3年12月定例会は、12月2日から22日までの21日間の会期で開催しました。
新型コロナウイルス感染症対策を含む385億3812万円の令和3年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は444億1809万8千円となりました。

12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月2日	本会議	議員提出議案の説明、市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月8日～10日	本会議	一般質問(18人)
12月13日	本会議	一般質問(6人)、市長提出追加議案の説明
12月14日～17日	常任委員会	議案および陳情の審査、採決
12月20日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月21日	本会議	市長提出追加議案の説明
	市民厚生常任委員会	追加議案の審査、採決
12月22日	本会議	議員提出議案の説明、採決 各常任委員長による審査結果の報告、採決

11月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
11月25日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、採決 市長提出議案の説明、質疑
11月26日	常任委員会	議案の審査、採決
11月29日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決

11月臨時会で可決された主な議案

■令和2年度一般会計・7特別会計決算の認定

一般会計および7特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額	前年度比	歳出決算額	前年度比
一般会計	4,894億6,648万1千円	122.2%	4,834億5,470万2千円	121.9%
特別会計(7会計)	2,411億3,161万7千円	101.0%	2,392億3,014万1千円	100.9%
合計	7,305億9,809万9千円	114.3%	7,226億8,484万4千円	114.1%

(千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないことがあります)

■令和3年度一般会計補正予算

◆学校園における新型コロナウイルス感染症対策事業

学校園での感染リスクを抑えるため、来校者の体温を確認する非接触の体温測定器を配置する他、特別支援学校の手洗い場蛇口の自動水栓化などを行う経費として、4,650万円を増額補正しました。

■「新潟市給与条例等の一部を改正する条例」、「新潟市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「新潟市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」

新潟市人事委員会の勧告に基づき職員の期末手当の支給割合を、新潟市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ特別職および議員の期末手当の支給割合を、それぞれ引き下げる条例改正を行いました。

12月定例会で可決された主な議案

■令和3年度一般会計補正予算

◆子育て世帯への臨時特別給付

子育て世帯を支援する給付事業のうち、児童1人当たり現金10万円を一括で支給する経費として、112億5,000万円を増額補正しました。

◆地域のお店応援商品券発行事業(第3弾)

地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体などで構成する実行委員会が行う商品券事業を支援する経費として、12億5,000万円を増額補正しました。

■新潟市子ども条例の制定について

子どもの権利および市などの責務を明らかにするとともに、子どもに関する施策の基本となる事項などを定めることにより、子どもの権利を保障し、全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるまちの実現に寄与することを目的として制定しました。

■持続可能な除雪体制の構築を求める意見書

持続可能で安定した除雪体制の構築は、地域住民の安心、安全な暮らしにとって不可欠であるため、これまでの国の支援措置に加え、積雪地域の実情に見合った安定的かつ十分な予算措置について、国会ならびに政府に要望する意見書の提出について全会一致で可決しました。

自殺防止対策の強化と 児童虐待対策の強化

佐藤 誠

(新潟市公明党)

問 コロナ禍の影響もあり、自ら命を絶つ人が急増している今こそ、悩みや困難を抱える人に寄り添い、支える取り組み、速やかな対策強化が必要であると考える。本市の現状と課題について市長の所見を伺う。

答 本市の今年の自殺者数は10月末時点で前年より26人多く、大変深刻である。市民が悩みを早期に相談できる体制を強化していく。

問 2020年に全国の児童相談所が対応した18歳未満の子どもへの虐待件数は、初めて20万件を超えた。児童虐待対策の強化が必要と考えるが、本市の児童虐待の現状と課題、コロナ禍の影響をどう考えているか。

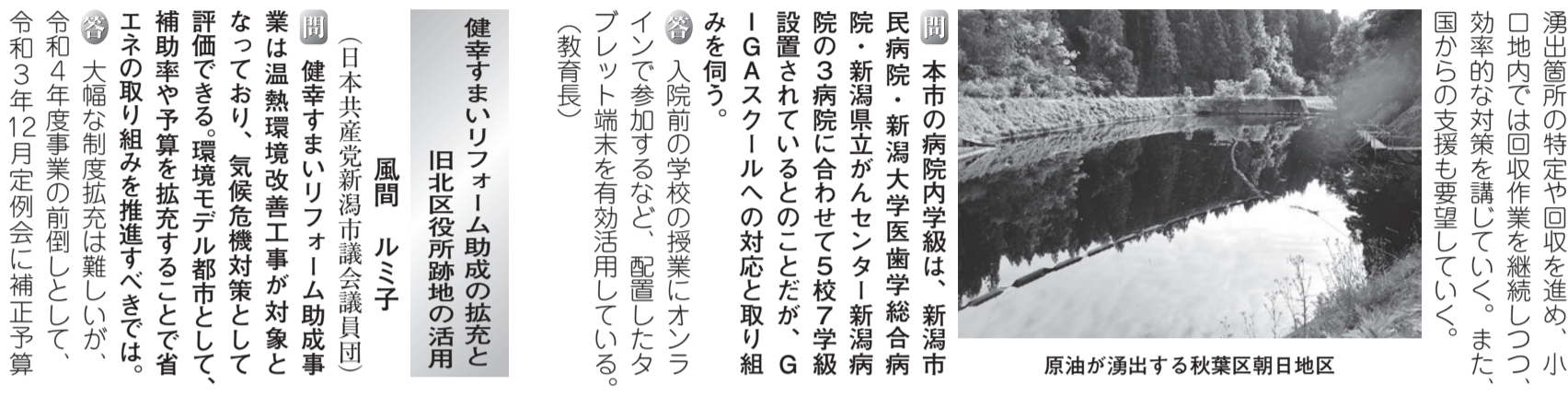
答 児童相談所が昨年度対応した虐待件数は前年度比13・4%増、少なからずコロナ禍の影響があったと考える。家庭への早期支援が課題であり、体制構築に取り組む。

秋葉区における原油湧出への対応と 病院内学級

林 龍太郎

(翔政会)

問 かつて新津丘陵のさまざまな場所ですら原油が採掘されていた秋葉区では、災害と言えるほどの原油湧出が続いている。先が見えにくい状況だが、地元住民はこの問題に携わる関係者の底力に期待している。今後の対応など所見を伺う。



原油が湧出する秋葉区朝日地区

湧出箇所の特定や回収を進め、小口地内では回収作業を継続しつつ、効果的な対策を講じていく。また、国からの支援も要望していく。

問 本市の病院内学級は、新潟市民病院・新潟大学歯学総合病院・新潟県立がんセンター新潟病院の3病院に合せて5校7学級設置されていることだが、IGAスクールへの対応と取り組みを伺う。

答 入院前の学校の授業にオンラインで参加するなど、配置したタブレット端末を有効活用している。(教育長)

健康すまいリフォーム助成の拡充と 旧北区役所跡地の活用

風間 ルミ子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 健康すまいリフォーム助成事業は温暖環境改善工事が対象となっており、気候危機対策として評価できる。環境モデル都市として補助率や予算を拡充することで省エネの取り組みを推進すべきでは。大幅な制度拡充は難しいが、令和4年度事業の前倒しとして、令和3年12月定例会に補正予算

の追加提案を予定している。

問 旧北区役所跡地は葛塚地域実行計画で一部売却の方針だが、葛塚市場利用者の駐車場、防災公園やイベントのできる空間として残し、学生を呼び込む仕掛けづくりとも合わせて、葛塚コミュニティセンターと一体で活用することで地域活性化を図るべきでは。

答 地元団体などから、さまざまな意見や要望を頂いているが、まずは令和4年4月に跡地に移転する葛塚コミュニティセンターを最大限活用していただきたい。

日本海側中核都市としての実績と 域内交通・域外交通の在り方

吉田 孝志

(翔政会)

問 本市は日本海側の中核都市として、国際級の会合などを開催できる都市となった一方で、大企業の支店や営業所が撤退している。日本海拠点の活力を世界とつなぐ創造交流都市としての実績を伺う。

答 本市は、大規模国際会議を招致し成功を収めた他、北東アジアでの拠点性を高めてきた。今後モ活力ある新潟市を目指していく。

新・住生活基本計画の反映と 空き家問題の相談体制の構築

土田 真清

(翔政会)

問 国の新たな住生活基本計画の中で、空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進が目標に掲げられたが、本市の空家等対策計画にどのように反映させ、施策を展開するのか。

答 本市の計画でも4つの取り組み方針を発生抑制、活用促進、適正管理の促進、管理不全の解消としており、国の計画に沿った取り組みを進めることとしている。

空き家がもたらす社会問題は、 防犯、防災、中心市街地活性化など の複合的な要素を含み、さまざま な行政分野にまたがる重要な課 題である。地域・住民に近い区役 所を拠点とし、関係部局、関係団 体が連携した相談体制の構築が重 要と考えるがどうか。

答 空き家対策には専門的知識が必要となるため、協定締結団体と各区を含む関係課との連携を強化し、意見交換しながら進めていく。

新型コロナウイルス後遺症相談窓口の設置と 加齢性難聴の補聴器購入費助成

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 新型コロナウイルス感染症の後遺症は、他の病気では説明できない症状が続くが、これに対応可能な医療機関が本市にはない。保健所と連携し市民病院などに相談窓口を設置し、後遺症に苦しむ市民に寄り添うべきではないか。



敬老祝会の様子

答 後遺症を疑う患者に対する医療機関の役割分担は不明確であったが、国や県医療調整本部の動向を注視しながら対応を検討する。

問 国立長寿医療研究センターなどによれば、難聴と認知機能低下とは強い関連があるが、日本では補聴器の使用率が低い状況にある。本市として中等度難聴者への補聴器購入費助成制度を創設し、認知機能低下を予防すべきではないか。

答 補聴器使用によるコミュニケーション能力の向上、社会的活動の促進は、認知症予防において重要であり、中等度難聴者への補聴器購入費助成の検討を進めている。

敬老祝会助成事業と JR各駅駐輪場の対応策と整備

竹内 功

(市民ネットにいがた)

問 地域で長寿を祝い、広く市民の老人福祉に対する理解と関心を高めることを目的とする敬老祝会助成事業は、本年度も休止している。敬老祝会は老人クラブと地域をつながりやコミュニティの維持などに大きな役割を果たしてきた。この助成事業が自治会や地域コミュニティ協議会に及ぼす効果をどのように捉えているのか伺う。

二ティーづくりや地域の一体感の醸成に一定の効果があると考えられる。

問 JR各駅舎周辺の駐輪場で、自転車の置き方が特に煩雑な駐輪場の今後の対応策と施設整備について伺う。

答 通勤通学時間帯には整理員がいるが、学生の利用が多い駐輪場には作業回数と整理員を増やし、学校に駐輪マナーポスターを掲示して啓発に努めている。また施設整備は必要に応じて改善を進める。

小学校教科担任制導入と 特別支援教育支援員の配置基準

水澤 仁

(翔政会)

問 文部科学省が推奨する専科指導教員の専門性の担保に関し、教科担任制に必要な教員免許資格などの条件についての見解を伺う。

答 当該教科の中学校や高等学校の普通免許状所有、免許状がなくとも研修で研究教科の専門性を高めていること、一定年数の専科指導経験が条件として考えられる。(教育長)

問 特別支援教育支援員の配置基準が今年度改定され、昨年度まで学級種ごとだった配置が1学級当たり1人に変わったことで、支援員のない学級が複数出ている。支援体制に支障があると困惑する学校現場からは、特別支援教育の学習環境改善・充実を求める声が大きいが、現状認識と新年度に向けた基準見直しの必要性について伺う。

障がい児の家族への配慮と不登校対応支援の冊子作成

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

障がい者本人への就労支援はありますが、家族に配慮した就労支援は見受けられない。障がい児の母親などの、就労意向に配慮した支援や、子育てと仕事の両立支援は重要と考えるがどうか。

障がい福祉サービスは障がい児の家族の就労を支える役割も担うものであり、これからも子育てと仕事の両立に配慮しながら適切にサービスを提供していく。

不登校の初期対応ガイドブックについて、学校側の活用徹底も必要だが、保護者にもその内容を知っていただくことは安心感につながる。不登校の初期対応を含め、保護者向けの不登校対応支援の冊子を作成してはどうか。

次期総合計画策定と令和4年度当初予算編成

伊藤 健太郎

(翔政会)

にいがた未来ビジョンは来年度で終了し、新たな総合計画がスタートする。本格的な人口減少時代に突入し、新型コロナウイルス感染症による世界的なパラダイムチェンジも起きつつある中、次期総合計画策定に向け、市長が描く本市の未来像はどのようなものか。

本市の強みを生かして選ばれ

る都市となり、その活力が生まれ出す財源を基に市民サービスを展開することで、市民が心豊かに暮らせる持続可能な新潟市にしたい。

令和4年度当初予算編成では、市長の思いが詰まった取り組み、国の予算に呼応した取り組みが形になって提案されることになる。どのような思いで、どのような取り組みを画策されているのか伺う。

本市の暮らしやすさに磨きをかける他、拠点性向上などの取り組みにより都市の価値を高め、選ばれる都市の実現につなげていく。

(仮称)上所駅の進捗状況と避難所運営委員会のマニュアル

内山 航

(翔政会)

(仮称)上所駅については、多額のお金を使う事業になると思いますが、地域からも市民の皆さんからも愛され、地域にとって大切な駅になるようしっかりと取り組んでもらいたいと考えるが、進捗状況と広場整備について伺う。

駅の構造は概略設計が終了し、整備費は約17億円と算出された。駅周辺の施設整備は、地元住民と意見交換を重ね、来年度中に全体像が示せるよう取り組んでいる。

避難所運営委員会は他の地域コミュニティ協議会や町内会の人たちと一緒に運営しなければならぬが、各班でどういうことをするのか運営マニュアルが分りづらいついてはどうか。

避難所の役割や解説・運営の流れなどをまとめた動画のDVDを各所に配布済みだが、班ごとの市販の動画があるか探してみる。

秋葉区の資源の活用と雪国・新潟市としての備え

東村 里恵子

(翔政会)

全国的にも注目された秋葉区での原油湧出については、市民の安心・安全の確保が最優先だが、次世代に継承すべき生きた教材でもある。この機を捉え石油のまちの歴史文化を発信し、マイナスのイメージを払拭すべきではないか。

石油産業とつながる市内の産業遺構を体験できる回遊型の観光施設などを通じて、石油を本市のプラス要素として発信していく。

降雪時、行政は最大限対応すべきではあるが、災害級の大雪に對しては、市民の理解と協力が不可欠である。除雪体制等検証会議における見直しの視点にも「市民広報の充実」とある。市民の理解と協力につなげる広報戦略を伺う。

不要不急の外出の自粛やテレワーク、時差出勤などをお願いに加え、大雪予報時の啓発や除雪の情報公式LINEなどを活用し、適時適切に広報していく。

男性の育児休業の取得の推進と寺尾中央公園の維持保全

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

改正育児・介護休業法が成立し、男性の産休が制度化される。男性の育児休業取得の推進は介護や病氣なども含め、仕事と家庭生活の両立支援につながる。本市男性職員の育児取得率は23.3%、千葉市は92.3%で2024年の目標を100%とした。3年後の目標をどこまで引き上げるのか。

育児休業を当たり前に取れるような時代になるべきと考える。できるだけ高い目標とするよう頑張っていきたい。

緑豊かな公園の維持保全が重要。2009年に185本あった寺尾中央公園の桜は154本と減った。古木化、劣化した桜の保全、養生、植樹の進め方を伺う。

市民の憩いの場として将来にわたって維持していくためには、危険木の伐採などの安全確保に加え、今後は補植を行うなどの公園の保全が必要と考えている。



寺尾中央公園(西区)の桜

放課後児童クラブ支援員負担増とHPVワクチン接種勧奨

小野 照子

(翔政会)

近年は食物アレルギーの対応や特別な配慮を要する場合など子どもたちに多様性が見られ、さらにコロナ禍での対処が加わり、放課後児童クラブの支援員の負担が大きくなっている。本市の対応は、増員や研修の充実の他、本年度より教員経験者や児童健全育成指導士による問題発生時の助言を行うっており、積極的な活用につながるよう各クラブに周知していく。

接種勧奨が始まるHPVワクチンは対象が小学校6年生から高校1年生であり、副反応への不安から接種をためらう保護者や対象者からの問い合わせが増えると思定される。丁寧な対応が必要と考えるが、どのように周知して不安を軽減していくのか伺う。

指定金融機関の輪番制と改正銀行法と中小企業支援

佐藤 耕一

(翔政会)

指定金融機関を輪番制にすることは素早い対応が求められる緊急事態では有効であるが、指定金融機関にとっては初期投資の負担が大きいなどの声もある。今後、他の金融機関から輪番制の導入を求められた際の本市の対応を伺う。

輪番制の導入は、市民サービスなどへの支障を考慮し、慎重に考える必要がある。今後、金融機関から申し出があれば検討したい。

選ばれる都市新潟市の福祉・教育と農家への緊急支援の必要性

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

子どもを産み、育て、働き、老後を過ごす、いつでも新潟市が温かく見守っているというメッセージを発信し、まずは福祉、教育を厚くするという発想の転換がポストコロナで求められている。

「選ばれる都市 新潟市」の福祉と教育の位置付けについて伺う。

子育て、教育、福祉などの住民福祉を充実させ、本市が持つ都市と田園が調和する暮らしやすさを高めることが必要と考える。

農業者は生産者だけでなく、同時に地域の消費者でもあり、本市の地域経済においても重要な位置を占めている。コロナ禍による

米価下落と原油価格高騰で緊急支援が必要と考えるがどうか。

J Aが創設した緊急資金の借入者への支援などを行う。また農業用ハウスの燃料費高騰に対しては、暖房効率を向上させる被覆資材への支援を引き続き実施する。

指定金融機関の輪番制と改正銀行法と中小企業支援

指定金融機関を輪番制にすることは素早い対応が求められる緊急事態では有効であるが、指定金融機関にとっては初期投資の負担が大きいなどの声もある。今後、他の金融機関から輪番制の導入を求められた際の本市の対応を伺う。

輪番制の導入は、市民サービスなどへの支障を考慮し、慎重に考える必要がある。今後、金融機関から申し出があれば検討したい。

指定金融機関の輪番制と改正銀行法と中小企業支援

指定金融機関を輪番制にすることは素早い対応が求められる緊急事態では有効であるが、指定金融機関にとっては初期投資の負担が大きいなどの声もある。今後、他の金融機関から輪番制の導入を求められた際の本市の対応を伺う。

指定金融機関を輪番制にすることは素早い対応が求められる緊急事態では有効であるが、指定金融機関にとっては初期投資の負担が大きいなどの声もある。今後、他の金融機関から輪番制の導入を求められた際の本市の対応を伺う。

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした令和2年度一般会計および7特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、11月25日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨です。

●全体の総括

新型コロナウイルス感染症から市民の命と生活を守りながら、雇用の継続と地域経済再興のため、各部署と民間事業者が連携し、全力で取り組んだことを評価する。

●財政運営

新型コロナウイルス感染症の第6波に備えた財政支援や、除雪費の安定的な財政措置と地方の実情に配慮した制度の見直しを、国へ求めることを望む。

デジタル化などの流れに遅れることなく、今後成長が見込まれる産業にも注力し、将来を見据えた歳入基盤の強化や税外収入の取り組みの創意工夫を求める。

市債が将来世代への過度な負担とならないよう求める。実質公債費比率と将来負担比率が政令市で最下位クラスである要因は、借金で進める大型事業にあるため、民生費割合を高め、福祉の増進を図るべきである。

集中改革プランによる不断の見直しと、基金の計画的な積み増しを検討し、健全で持続可能な財政運営に努めることを望むが、緊急時にはちゅうちょなく基金を活用することを望む。

●公共施設

老朽化に備え、計画性のある改

修や建て替えを、早期に検討することを望む。地域別実行計画は、住民に丁寧な説明して理解を求め、実効性のある計画となるよう全庁的に取り組むことを望む。



令和3年2月に移転した北区役所新庁舎

●新型コロナウイルス感染症対策 濃厚接触者の追跡など、保健所の奮闘を高く評価する。新たな感染拡大の波に備え、ワクチン接種体制の強化に努めることを望む。

●経済対策

コロナ禍で停滞した地域経済の活性化と好循環につながる経済対策を着実に実施することを望む。

食と農をはじめ、伸ばすべき産業や中小事業者への支援が不十分である。社会減など人口減少に歯止めをかける極めて重要な分野であるため、抜本的な強化を求める。デジタルの活用は、ビジネスの創出や地域の課題解決、地方創生などを推進するための起爆剤となるため、デジタル人材の確保と育成に取り組むことを望む。

●都市再生緊急整備地域の指定

にいがた2kmの起点となる新潟駅前広場や、ビジネス・集客拠点施設の建て替えと、緑化推進に期待する。

●拠点化に向けた整備

新潟中央環状道路などの主要道路や、新潟駅周辺整備事業の費用の圧縮や縮減、工期の工夫と効率化を望む。

●今後の施策の方向性

感染症対策や自然災害などの課題解決に努力し、「選ばれる都市新潟市」の実現に向けた予算の編成を望む。

●市民の命を最優先で守る体制の整備を進め、市内経済の動向や、市民ニーズを的確に把握して、ウイズコロナ、ポストコロナを見据えた中長期的なビジョンを持ち、市政運営に取り組むことを望む。

●地球温暖化対策 ゼロカーボンシティ実現に向け、実効性のある取り組みに期待する。温暖化により懸念される農産品への影響や被害対策について、関係機関との連携強化を求める。

常任委員長報告の要旨

12月22日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

●新型コロナウイルス感染症対策

短期間に多様な事業を創出したことを評価する。執行状況を鑑み、機動的な対応を望む。検査・医療体制の速やかな拡充が行えるよう予算措置を求める。

生活困窮者へ支援が行き届くよう、県と一体となって事業を進め、誰一人取り残さないよう万全を期すことを望む。子育て世帯への臨時特別給付は、速やかな給付に努めることを望む。

クール構想が目指す効果を享受できるよう、学習環境の整備を望む。

●新しい観光スタイルの推進

古町芸妓の派遣について、店や客、芸妓の調整役を設けるなど、丁寧な対応を望む。

●地域のお店応援商品券発行事業(第3弾)

購入希望者に広く届くよう検討することを望む。

●移住促進特別支援事業

相談をワンストップでできるプラットフォームづくり、コーディネート機能の強化が必要である。

●にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業

より多くの店舗が参加し、市内産農水産物の需要喚起につながるよう、各区や商工団体と連携し、事業の周知に努め、早期に実施することを望む。

資格のある非常勤職員の時給単価が安く設定されていることから、至急改善することを望む。

●住民税非課税世帯に対する給付金、灯油購入費等特別給付金

一日でも早く対象者へ給付金を届けることを望む。家計急変世帯で受給できない世帯が生じないよう、関係団体と連携しながら、丁寧な広報や周知を求める。

●新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

希望する人が、全て混乱なく接種できるように求める。前倒し接種も可能とする体制を準備することを望む。無償のPCR検査体制の構築を求める。

●子育て世帯への臨時特別給付

児童手当支給対象者への年内10万円一括給付を高く評価する。

●高校生のみを養育する方、公務員へも迅速な対応を求める。所得制限を撤廃し、全ての子どもが対象となるよう要望する。

●新潟市子ども条例の制定 さらに良きものとするため、関係団体との意見交換や広聴を実施するなどとして、パブリックコメントや要望に柔軟に対応することを望む。

●新潟市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

事業者と連携を密にし、生活困窮者に寄り添いながら、自立に向けて積極的にサポートすることを望む。実態把握と見守りを丁寧に行い、適正な運営を求める。

●指定管理者の指定に関する議案全般

指定管理者の変更が、利用者に悪影響を及ぼさないよう、所管課が主体的に関わり、民間のノウハウがより一層市民サービスの向上につながることを期待する。

●環境建設

●新潟市開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正 地域防災訓練など、市民の意識啓発にも役立つものであり、改正の趣旨や内容について、丁寧な説明を望む。

●新潟駅高架下交通広場整備

区分地上権については、無償取得も含め、協議することを望む。

●未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業

創意工夫と周知徹底に努めることを望む。公共交通の抜本的な在り方について模索する必要がある。

●健康すまいリフォーム助成事業

事業の前倒しと増額補正を評価する。手続きの簡素化についても検討することを望む。

議案とその結果

11月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 13 items from 第84号 to 第96号.

12月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 3 items: 第30号, 第31号, 第32号.

12月定例会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 24 items from 第97号 to 諮問第2号.

陳情の審査結果

- 不採択 陳情第132号
陳情第133号
陳情第135号
陳情第136号
陳情第138号
陳情第139号

請願・陳情の審査状況を市議会ホームページに掲載しています。

新潟市議会 請願・陳情 検索



【問い合わせ】
議会事務局議事課
025-226-3395 (直通)

▲スマートフォン
はこちらから

人事案件

- 12月定例会
人事委員会委員
田巻 帝子さん
人権擁護委員候補者
山崎 光子さん
大竹 眞理子さん
早川 京子さん
富井 信喜さん
小川 英爾さん
丸山 智生さん
野村 悠子さん
田村 陽さん
大津 正行さん

市議会と近隣諸国との交流

中国・青島市(11月30日)

古泉幸一議長および議員2人が、中国・青島市人民代表大会常務委員会(議会)とオンライン会談を行いました。
本市と青島市の議会は、2003年に交流を開始、2009年には友好交流の覚書を交わし、相互に訪問するなど交流を続けています。
王魯明主任(議長)からは、青島市の現状や中国の情勢などを説明いただいた他、今後両市の多岐の分野にわたる交流拡大などについて期待が示されました。
古泉議長からは、新潟の米や酒の輸出拡大、航空路開設などへの支援・協力についてお願いするとともに、新潟市の魅力を紹介する動画を上映して、意見交換を行いました。
また、新しい青島国際空港の紹介動画を視聴した他、青島市の有名な貿易会社および紡績会社の代表から企業紹介をしていただき、交流を深めました。
今後、さらなる市民交流、民間交流の発展につなげていきたいと考えています。



青島市人大とのオンライン会談の様子

各会派の賛否状況を市議会ホームページに掲載しています。

新潟市議会 会議の結果

検索

スマートフォンは
こちらから

